

人が未来-Next Technology Frontier®

 Alps 株式会社アルプス技研

会社説明資料

5th

おかげさまで50周年
Since 1968

株式会社アルプス技研 2017年12月期

— 東京証券取引所市場第一部 証券コード：4641 —

開発・設計の高度技術者集団

説明のポイント

【2017年度 通期決算概況】

P3～P9

連結：一過性のコスト増を吸収し、最高業績更新
個別：需給逼迫し、最高業績更新

【2017年度 施策結果】

P10

採用・教育・営業施策が業績に貢献

【2018年度 通期施策・業績・配当予想】

P11～P16

第2創業期元年の基盤づくり開始

【新中期経営計画】

P17～P21

- ・ 2018年～2020年中計（ローリング）発表
- ・ 創業50周年記念事業、第2創業期スタート

- ・外部環境は良好、底堅い人材需要
- ・研究開発投資増加により要請旺盛

製造業界

輸出動向

持ち直し

自動車業界動向

最新技術の
R&D投資増加

人材業界

派遣要請

高稼働率維持
新卒早期戦力化

人材獲得競争

- ①新卒採用/競争激化
- ②キャリア採用/メーカーや同業他社との獲得競争激化

■2017年度 決算概況

- ・連結/国内グループ会社業績拡大が寄与
- ・個別/稼働人数、単価の伸びが業績を牽引

(単位：百万円)

【連結】	2016年12月期	2017年12月期	増減率
売上高	26,743	30,260	13.1%
営業利益	2,857	3,238	13.3%
経常利益	2,949	3,275	11.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,988	2,367	19.1%

(単位：百万円)

【個別】	2016年12月期	2017年12月期	増減率
売上高	22,600	25,049	10.8%
営業利益	2,507	2,894	15.4%
経常利益	2,670	3,137	17.5%
当期純利益	1,758	2,363	34.4%

営業利益率は10.7%で着地

(単位：百万円)

【連結】	2016年12月期	2017年12月期	増減率
売上高	26,743	30,260	13.1%
売上原価	20,057	22,737	13.4%
売上総利益	6,686	7,522	12.5%
販管費	3,828	4,283	11.9%
○売上高販管費率	14.31%	14.15%	-0.16%
営業利益	2,857	3,238	13.3%
○売上高営業利益率	10.68%	10.70%	0.02%
営業外収益	128	105	-17.9%
営業外費用	37	68	83.1%
経常利益	2,949	3,275	11.1%
特別利益	7	143	1920.1%
特別損失	75	70	-6.9%
税金等調整前当期純利益	2,880	3,348	16.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,988	2,367	19.1%
○売上高当期純利益率	7.43%	7.82%	0.39%

主な売上・利益増加要因

- ①高稼働率の維持
- ②単価の上昇
- ③稼働人数の増加

<一過性：個別>

特別利益（今期のみ）

・投資有価証券売却益1.4億円

⇒販管費率の低下

主なコスト増加要因

<持続性：個別>

- ①処遇向上による原価増

⇒社員定着率向上のため

<一過性：個別・連結>

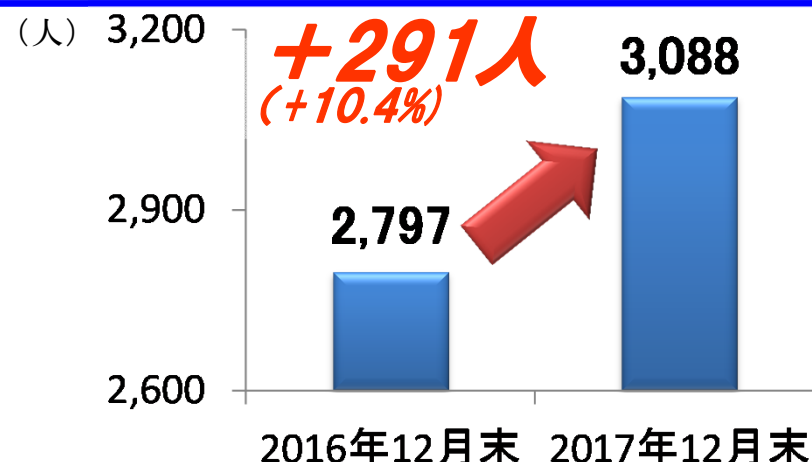
- ①創業50周年記念 第2ビル
建設関連・償却費用
- ②固定資産除却・売却損発生
- ③グローバル事業の原価増

技術者数 3 千人超過、稼働人数・単価牽引

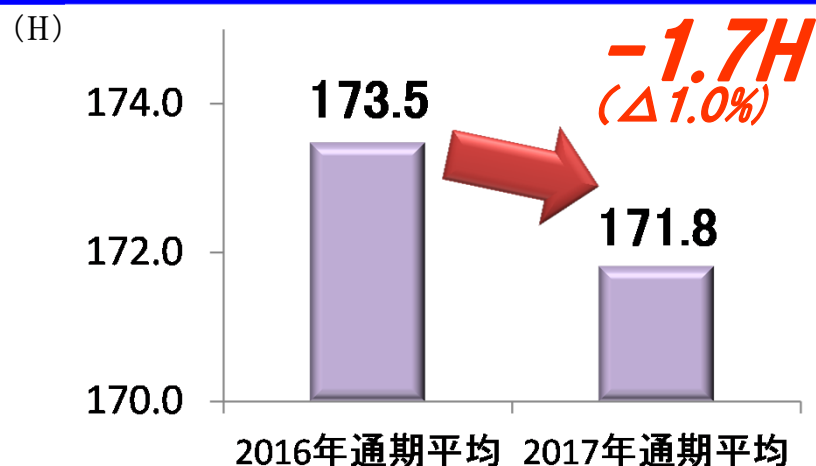
技術社員数 ※2017年12月末時点



稼働人数 ※2017年12月末時点



稼働工数 ※2017年度 通期平均



契約単価 ※2017年12月末時点

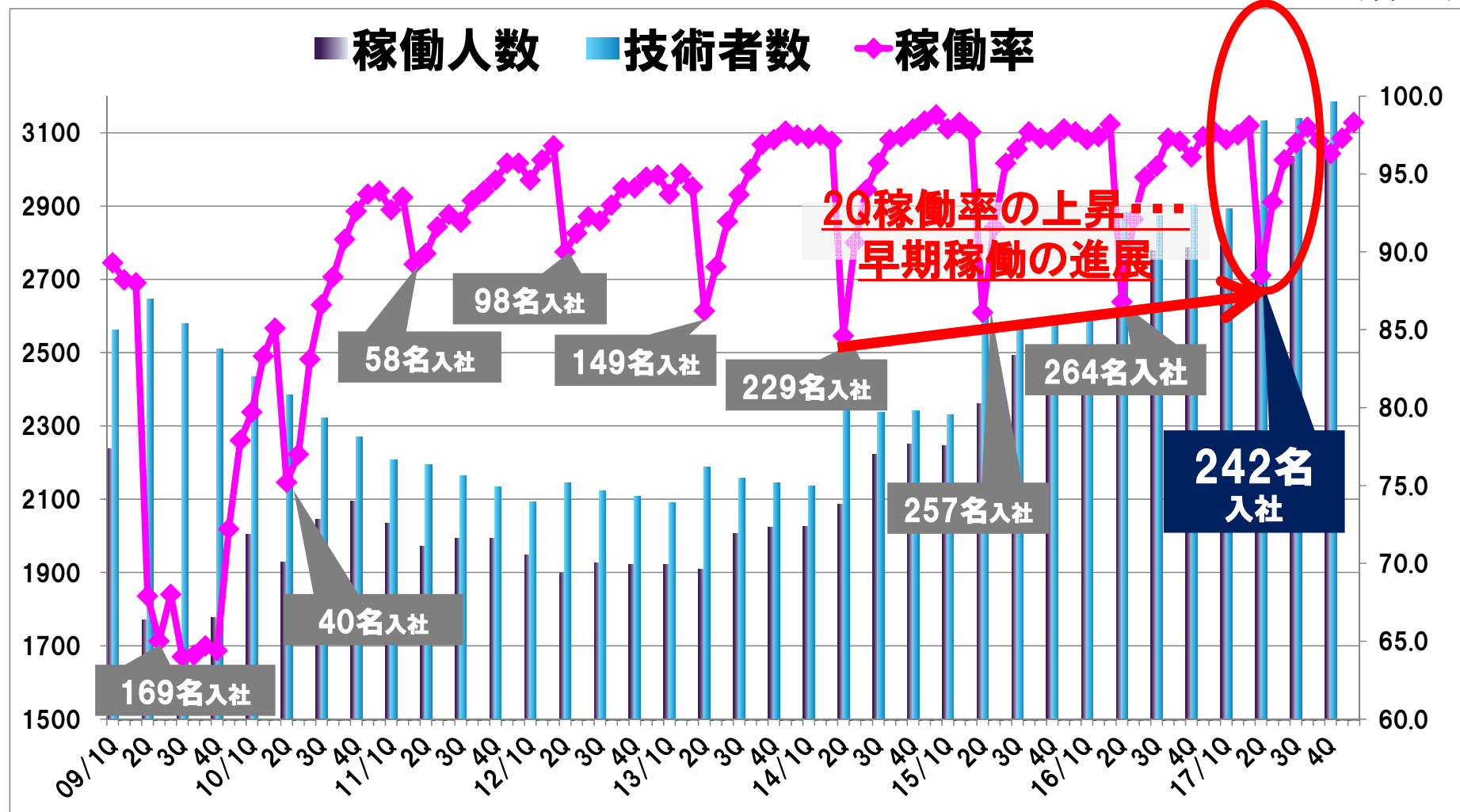


※契約単価…顧客との契約に基づく「1時間当たりの単価」。売上を構成する「実単価」と異なり、残業代を含まない。
※稼働工数…技術者として業務に対応した「月当たりの実務時間」。

新卒早期稼働が年々進展し売上に寄与 (4～5月は充実した技術、ヒューマン研修受講)

(単位:人)

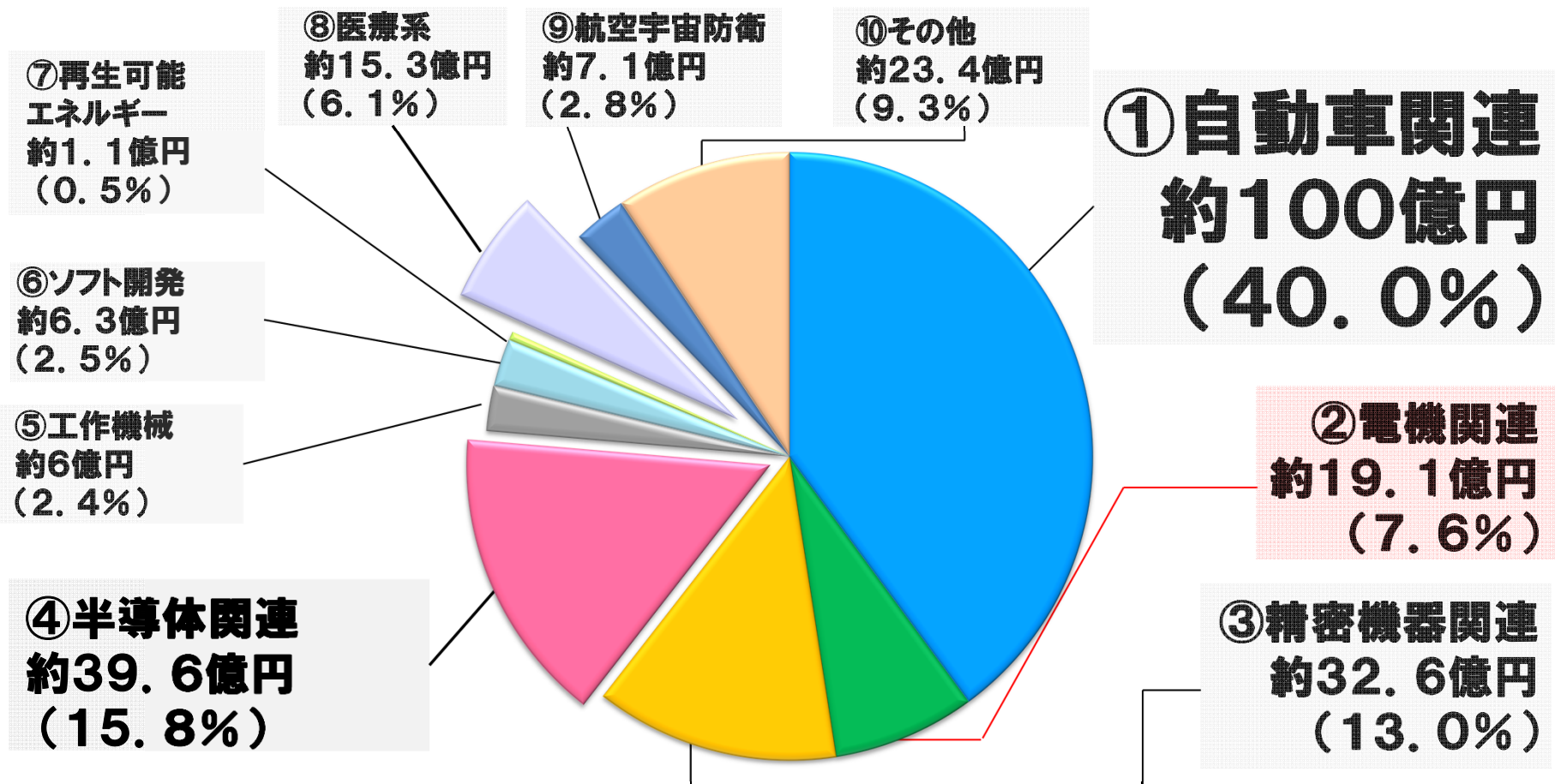
(単位:%)



※①「稼働人数」…四半期毎の稼働人数(人) ②「技術者数」…四半期毎の技術者総数(人) ③「稼働率」…月当たりの新卒を含む全社稼働率(%)
グラフ内入社者数…4月入社の新卒技術者数(キャリア採用・秋入社のグローバルエンジニアは含まない)

- ・自動車関連の売上高は40%を維持
- ・電機関連がやや微増

業種別売上高 (2017年 通期)



※上記グラフは最終製品に紐付く分類。【例】技術分野:電機、最終製品:EVの場合⇒「①自動車関連」に分類

自動車、半導体関連の需要が堅調

売上上位10社

2015年度 通期	2016年度 通期	2017年度 通期
デンソーテクノ	東芝	三菱電機
東芝	三菱電機	東芝メモリ
キャノン	キャノン	キャノン
三菱電機	デンソーテクノ	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ
日野自動車	ソニーセミコンダクタ	ソニーセミコンダクタ
ソニーセミコンダクタ	日野自動車	アイシン・エイ・ダブリュ
ソニーLSIデザイン	ソニーLSIデザイン	日野自動車
日立オートモティブシステムズ	三菱重工業	三菱重工業
日立アプライアンス	富士通テン	ソニーLSIデザイン
アイシン精機	アイシン・エイ・ダブリュ	デンソーテン
上位10社比率 23.4%	上位10社比率 22.7%	上位10社比率 19.4%

※東芝グループの表記・・・2017年4月以降は分社化に伴い、東芝様、東芝メモリ様の2社に分けて表示

■ 2017年度 施策結果

項目	取組み状況
1. アルプス技研	
①新卒（グローバルエンジニア含む）/キャリア採用	活動早期化により目標達成。 新卒早期稼働が進展
②より長く、安心して働くための処遇向上実施	各種手当の拡充・新設を実施し 定着率向上に貢献
③技術者発信型の取組み	技術者が自らの活躍の場を創出 する仕組み構築しキャリア形成に寄与
2. グループ会社	
① ABS規模拡大	派遣・請負・紹介事業が堅調に 伸び、グループ業績拡大に貢献
② パナR&Dのグループ連携	営業、教育等でシナジー発揮

【備考】ABS・・・アルプスビジネスサービス、グローバルエンジニア・・・中国、ベトナム等の新卒外国人技術者。当社が現地大学等と提携、育成し採用。

■ 2018年 次世代を創る施策(個別)

成長を支える3本柱[採用・教育・営業]の好循環

1. 採用

- ①重点校との長期的信頼関係確立
- ②技術者やグループ内連携による採用強化
- ③グローバルエンジニア採用・育成スキーム拡大

達成目標

- ・'19新卒250名採用
- ・'18キャリア120名採用

2. 教育

- ①50年で培った独自教育ノウハウを活かした教育研修の実施
- ②成長産業参入に向けた研修実施

- ・教育研修強化、再編
- ・成長産業のカスタマイズ研修実施

3. 営業

- ①成長産業分野への重点営業
- ②CS向上に向けたグループ営業の強化
- ③技術者自らの成長を実現するローテーション

- ・成長産業の取引拡大
- ・グループ営業仕組構築

■2018年度 通期施策(グループ)

グループ連携を一層強化

①採用・育成強化、②事業領域拡大

国内事業

アルプスビジネスサービス

人員増強・事業拡大

教育整備・処遇改善

パナR&D

受託部門強化

基盤環境の整備

チームアルプス

海外事業

台湾・上海・ミャンマー

既存事業拡大

新規ビジネス創出

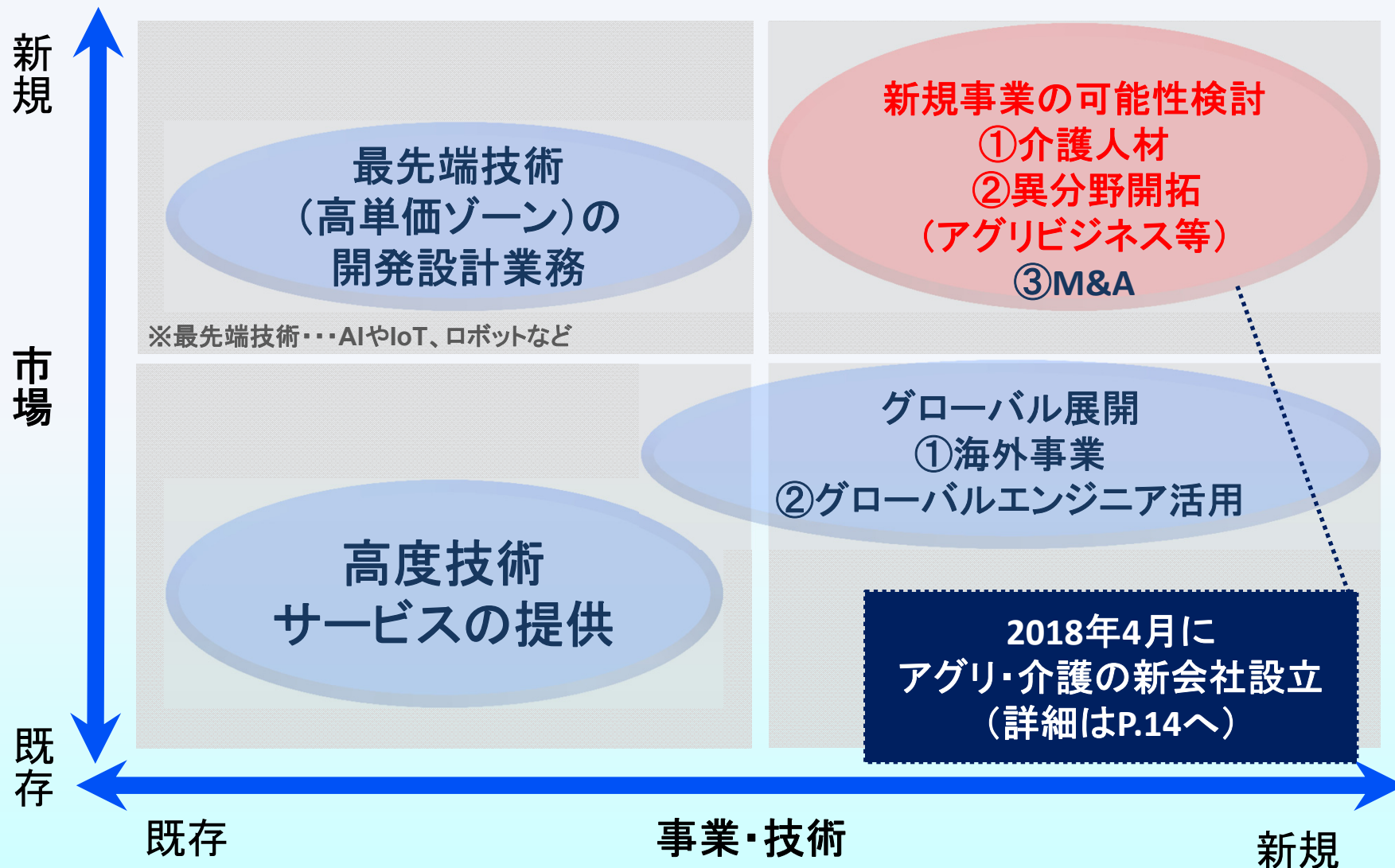
日本国内のグローバル人材受入

グローバルエンジニア

採用ルート拡大

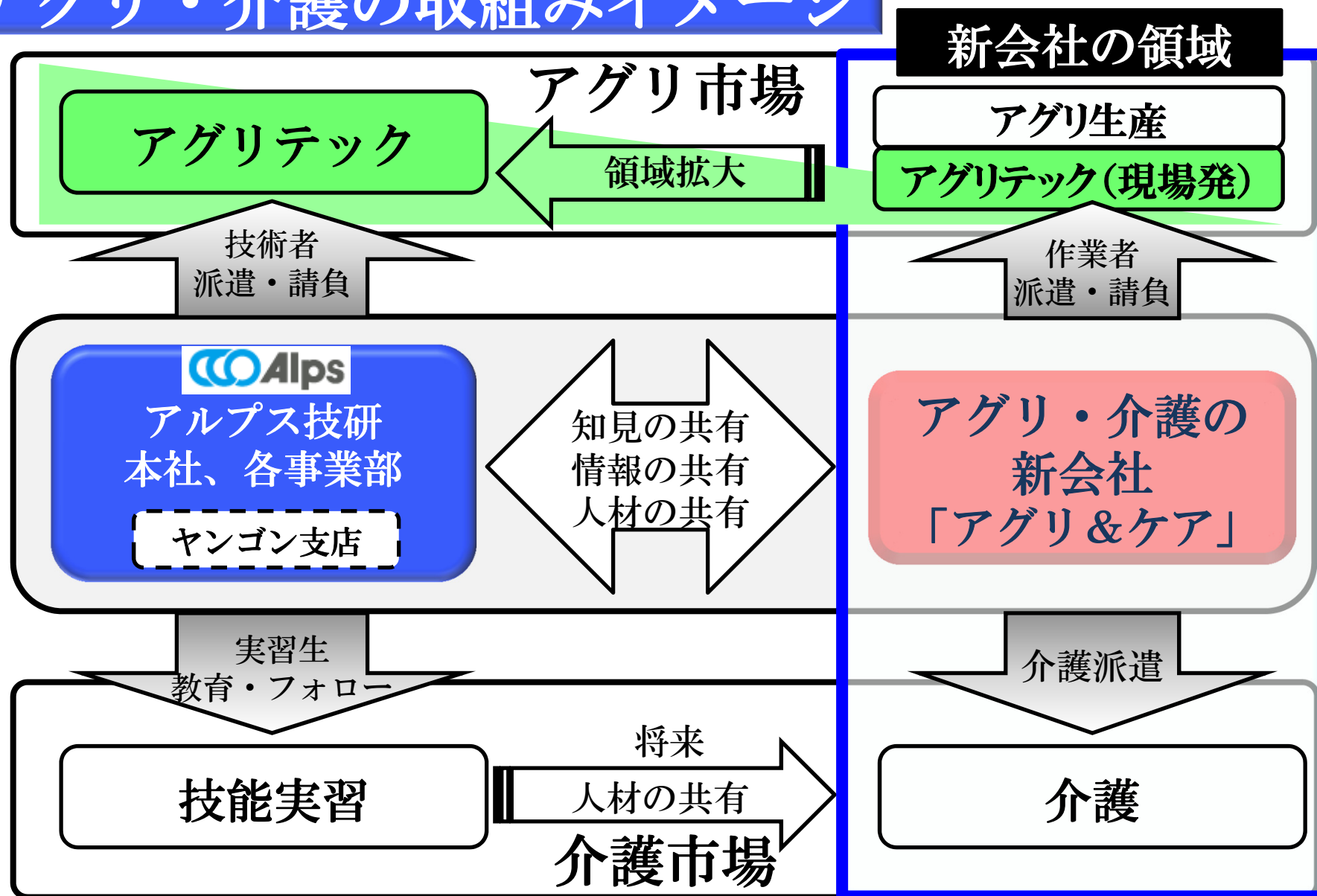
■ 中長期成長ビジョン

既存事業の強化・新規事業への挑戦



■4月2日付で新会社設立（予定）

アグリ・介護の取組みイメージ



業績予想

連結：最高業績更新へ

(単位：百万円)

【連結】	実績					業績予想	
	16年度通期	2017年度通期				2018年度通期	
	実績	期初予想 (17年2月公表)	実績	前年同期比	期初予想比	金額	前年同期比
売上高	26,743	29,000	30,260	13.1%	4.3%	32,400	7.1%
営業利益	2,857	3,070	3,238	13.3%	5.5%	3,430	5.9%
経常利益	2,949	3,170	3,275	11.1%	3.3%	3,510	7.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,988	2,130	2,367	19.1%	11.1%	2,370	0.1%

【個別】	実績					業績予想	
	16年度通期	2017年度通期				2018年度通期	
	実績	期初予想 (17年2月公表)	実績	前年同期比	期初予想比	金額	前年同期比
売上高	22,600	24,030	25,049	10.8%	4.2%	26,800	7.0%
営業利益	2,507	2,660	2,894	15.4%	8.8%	3,010	4.0%
経常利益	2,670	2,830	3,137	17.5%	10.8%	3,240	3.3%
当期純利益	1,758	1,930	2,363	34.4%	22.4%	2,230	-5.6%

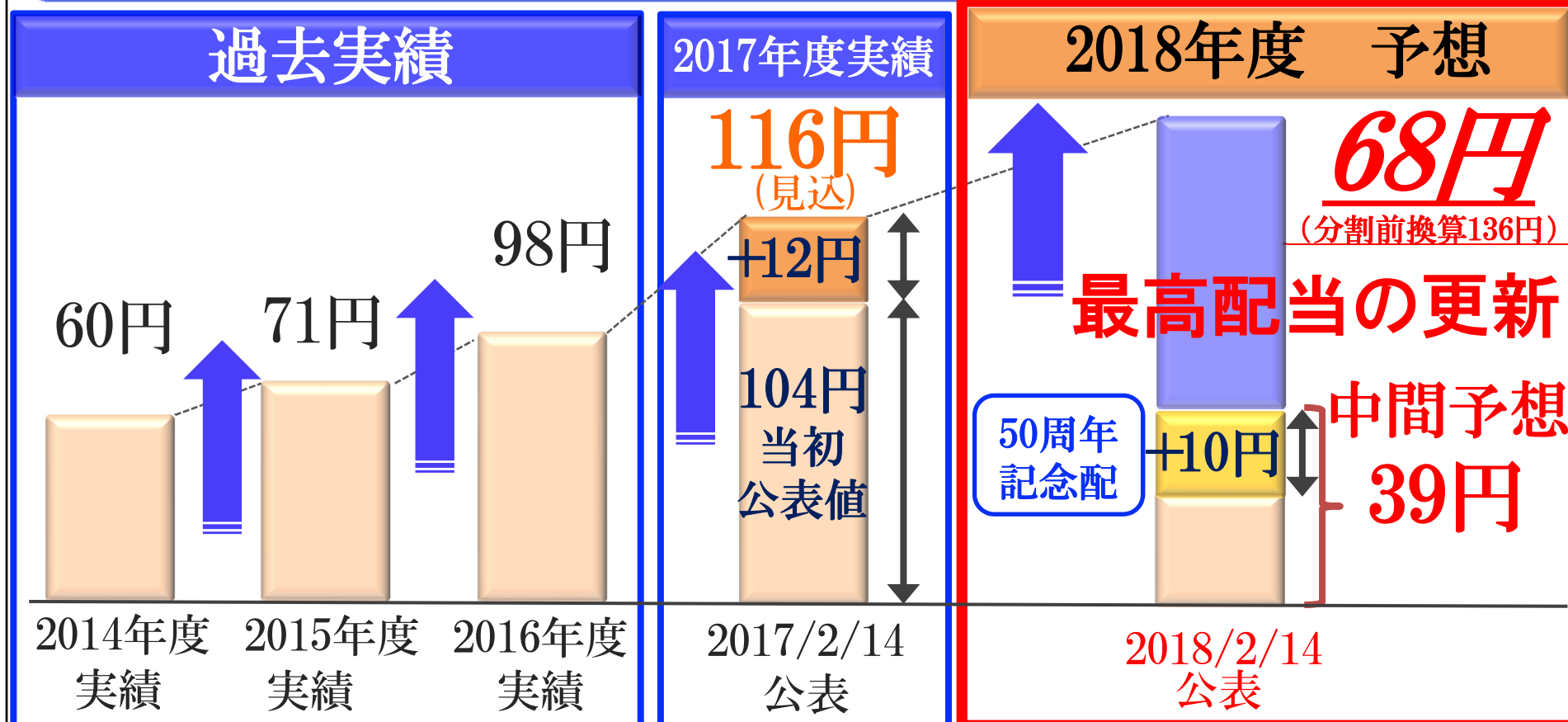
●個別利益予想：一過性要因（①17年特別利益1.4億円→18年なし、②50周年費用増）により当期純利益はマックス予想だが、本業は好調に推移する見込み。

■ 配当予想 (2018年度年間配当金)

【配当の基本方針】

- ・ 連結ベースでの配当性向50%を基本とする
- ・ 中間配当金は年間配当金の50%を目処とする
- ・ 業績にかかわらず年間配当20円を維持する (安定配当の見地)

※2018年度以降は株式分割に伴い、年間配当10円を維持 (中間5円・期末5円)

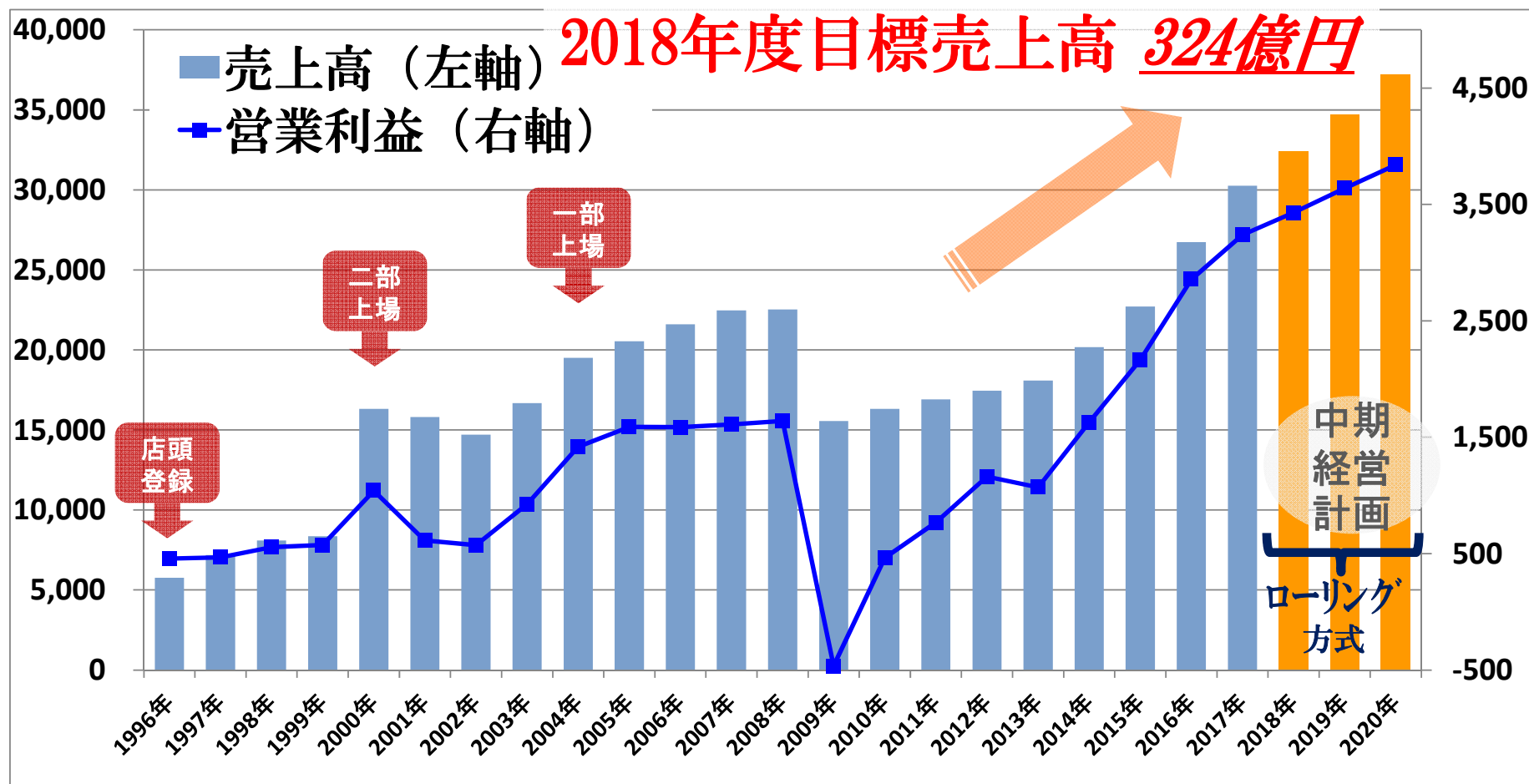


①2017年度実績・・・2017年公表値に12円上乘せ ② 2018年度予想・・・創業50周年記念配10円を含む。

業績推移

増収・増益

第2創業期の礎作り着実に成長を達成



【備考】 ①1996年～1999年は個別業績 ②2000年以降は連結業績

単位：百万円

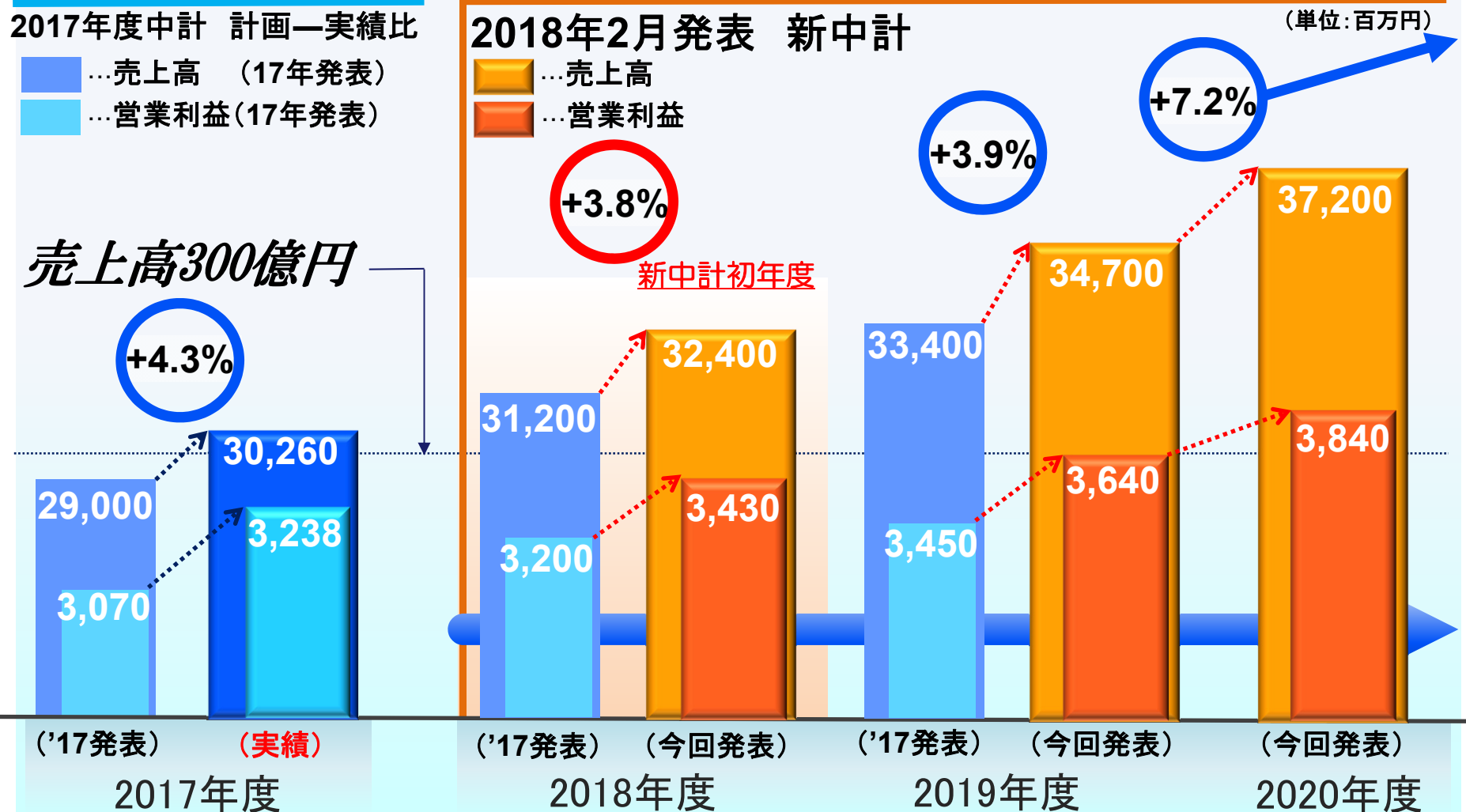
■ 中期経営計画 17年公表比

2017年に売上高300億円を突破
18年予想売上高は前年発表比+3.8%で発進

2017年度中計 計画—実績比

■ ...売上高 (17年発表)
■ ...営業利益 (17年発表)

売上高300億円



■新中期経営計画（連結・定量目標）

第10次5カ年計画（2018年までにありたい姿）

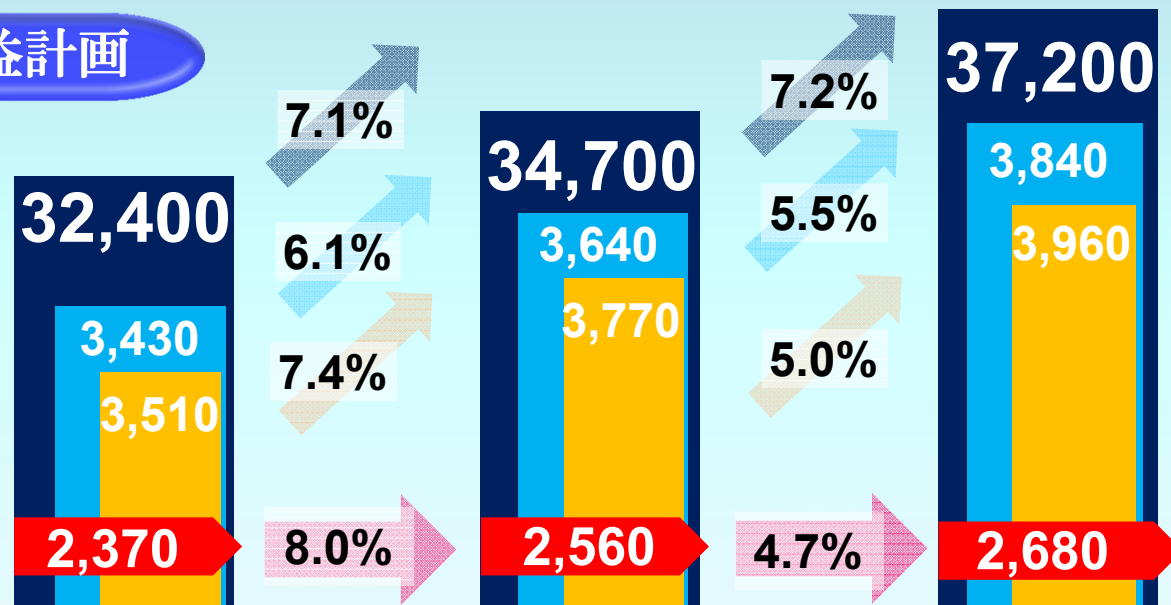
イノベーションによる企業規模の拡大
～創業50周年に向けた成長の加速～

3カ年毎のローリングプランを策定⇒持続的なイノベーション

売上高・利益計画

（単位：百万円）

- ...売上高
- ...営業利益
- ...経常利益
- ...親会社株主に帰属する当期純利益



...ROE

18%以上
2018年度
(予想)

18%以上
2019年度
(計画)

18%以上
2020年度
(計画)

■ 中期経営計画 (連結)

各施策と主な内容

1

技術、産業の
変化を先取りし、
高度で多様な
技術サービスを提供

■内容

- ①営業・採用・教育の
仕組みの変革
- ②チーム化・請負化の推進
- ③顧客満足度の向上
- ④高度技術者集団としての
ブランド確立

2

関係会社の自立、
成長により、
当社グループの
規模拡大を加速

■内容

- ①関係会社の独自性と
収益性の発揮
- ②潮流を捉えた新規事業
の創出
- ③グループ拡大による
社会貢献への寄与

3

アジアに展開
するグローバル
企業グループへ
の躍進

■内容

- ①事業基盤強化と
事業分野の拡大
- ②東南アジアにおける
ネットワーク活用
- ③グローバルな
アウトソーシング
サービスの提供

創業50周年記念事業（2017年下期以降） ～第2創業期スタート～

1 第2ビル建設

●第2創業期”のシンボル
「アルプス技研第2ビル」から
新規分野への参入など開始



＜次世代の強みを”第2ビル”
から発信＞

2 車椅子寄贈

●2017年～2018年
全国各地の縁の深い
自治体や福祉協議会等に頑丈
な車椅子約450台を寄贈予定



3 50周年記念事業、第2創業期 の取組みを推進

★次世代の強みを創るべく、
新規事業や採用強化、広告
宣伝強化、海外ビジネス創出
等、様々な取組みを推進



＜創業50周年ロゴ＞

アルプス技研は、 引き続き積極的に 株主還元の充実を 図ってまいります。



【免責事項】

本資料に記載されている業績予想、将来予測等は、作成時点において入手可能な情報に基づく見通しであり、潜在的风险や不確実性が内在しています。実際の業績は、経営環境や様々な要因の変化によって記述内容と大きく異なる可能性があります。

人が未来—Next Technology Frontier®
Alps 株式会社アルプス技研